

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	研究委嘱校補助金	No.	71
予算事業名	学校教育振興事業		
予算科目	款 10教育費	項 01教育総務費	目 03教育指導費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 01研究委嘱校補助金	
部課名	教育委員会学校教育課	電話番号	049-251-2711 内線 621

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市教育研究委嘱校等補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	平成 18 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費の補助	

補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	富士見市教育委員会が学校教育に係る研究を委嘱する富士見市立小・中・特別支援学校、研究グループ並びに研究者に対し、補助金を交付することにより、学校教育の充実と促進を図ることを目的としている。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	富士見市立小・中・特別支援学校の職員をもって構成し、研究心に富み、教育上特に意義ある研究に取り組む学校、グループまたは個人に研究委嘱を行い、これを奨励して教職員の資質向上を図るとともに、本市教育の振興に資するために補助制度を導入した。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	①学校研究 ・富士見市立小・中・特別支援学校の職員をもって構成し、研究心に富み、教育上特に意義のある研究に取り組む学校を対象としている。 ②共同研究・個人研究 ・富士見市立小・中・特別支援学校に勤務する教職員の個人または同一学校内あるいは市内各校の教職員5名以上で構成するグループで、所属長の推薦を受けたものを対象としている。
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	①学校研究 ・学校における教育実践に即し、本市教育の振興に資する内容である。 ・「研究委嘱受託申請書」 ②共同研究・個人研究 ・学校における教育実践に即し、本市教育の振興に資する内容である。 ・「研究委嘱受託申請書」及び「推薦書」
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成22年度予算額 400 千円
	50,000円×8校=400,000円

補助割合等	
補助割合等の明示	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 定額) <input checked="" type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	①学校研究 6校 ②共同研究・個人研究なし	①学校研究 7校 ②共同研究・個人研究 4組	①学校研究 5校 ②共同研究・個人研究 5組	
交付(見込)件数の増減要因		新学習指導要領の全面实施を前途に控え、研究に取り組む学校、グループ・個人が増加したため。	新学習指導要領の全面实施を前途に控え、研究に取り組む学校、グループ・個人が増加したため。	
決算(予算)額(A)	390,000	400,000	400,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	390,000	400,000	
概算人件費(B)	21,303	39,183	35,613	
概算補助事業費(A+B)	411,303	439,183	435,613	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	①学校研究 ・研究発表(授業公開)及び発表資料並びに研究報告書、収支内訳書及び事業実施に係る経費の内容が証明できる領収書等の書類を添えて報告してもらい内容を確認している。 ②共同研究・個人研究 ・研究報告書、収支内訳書及び事業実施に係る経費の内容が証明できる領収書等の書類を添えて報告してもらい内容を確認している。			

事業環境等	
見直しの有無	<input type="checkbox"/> 有 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	近隣市町と比較して、補助内容が突出していないため。

廃止した場合の問題点 (廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)	富士見市教育委員会が学校教育に係る研究を委嘱する富士見市立小・中・特別支援学校、研究グループ並びに研究者に対し、補助金を交付することにより、学校教育の充実と促進を図ることを目的としている。
-------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	現在、様々な教育課題が山積する中、各学校にはその課題解決が求められている。また、教職員の研修の機会の確保は設置者たる市の責務であり、今後も学校教育の一層の充実と促進を図るため、行政による補助の実施が望ましい。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	次世代を担う児童生徒に対する学校教育の果たす役割は重要であり、学校教育に寄せる市民の期待も大きい。各学校には山積する教育課題の解決が求められており、各学校の研究を促進、充実させ、教職員の資質の向上を図ることが大切である。研究を促進させ、その効果を一層充実したものとするために補助事業の効果は大きく、優先的に実施すべきである。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	研究委嘱校における学校組織の活性化や教職員の資質の向上が図られ、児童生徒への教育の充実につながっている。また、補助事業の実施に伴い、各学校における研究の推進と一層の充実が図られており成果が出ていると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	今後もこの事業を継続することにより、各学校や教職員の研究の推進を促進し、学校教育の充実、教職員の資質の向上が図られるとともに、本市の教育の振興が図られ目的が達成されることが考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		